

制限付き一般競争入札の公告

次のとおり制限付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び奥能登広域圏事務組合財務規則第 4 条の規定に基づいて準用する輪島市財務規則（平成 18 年輪島市規則第 41 号）第 88 条の規定により公告する。

なお、この入札は、開札後に資格要件の適否審査を行って落札者を決定する事後審査型の制限付き一般競争入札とする。

令和 8 年 10 月 7 日

奥能登広域圏事務組合
組合長 坂 口 茂



1、入札対象業務

- | | | | |
|-----|---------|---------------------------------|-----|
| (1) | 業 務 名 | 奥能登広域圏事務組合個人情報セキュリティポリシー等改定支援業務 | |
| (2) | 納 入 場 所 | 奥能登広域圏事務組合が指定する場所 | |
| (3) | 予 定 価 格 | 事後公表とする（開札後に公表する） | |
| (4) | 契 約 期 間 | 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで | |
| (5) | 業 務 概 要 | 情報セキュリティポリシー改定支援 | 1 式 |
| | | 安全管理措置対応 | 1 式 |
| | | 個人情報ファイル簿作成 | 1 式 |
| | | 職員研修の実施 | 1 式 |
| | | 情報提供資料 | 1 式 |

2、入札参加資格

入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告日を基準日とする過去 5 年以内に、全国の国、地方公共団体、または独立行政法人等において、次のいずれかの業務と同種又は類似の業務を受託した実績を有すること。
 - ① 情報セキュリティポリシー改定支援業務
 - ② 個人情報安全管理措置対応支援業務
 - ③ 個人情報ファイル簿作成支援業務

- (3) 次のいずれかの認証等を取得しており、かつ、現在においてその効力を有していること。
- ① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、プライバシーマーク（Pマーク）の付与認定を受けていること。
 - ② 国際標準規格「ISO/IEC 27001」、又は日本産業規格「JIS Q 27001」（情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度）の認証を取得していること。ただし、本業務を担当する部門・部署が認証範囲に含まれていること。
- (4) この公告の日からこの業務の入札執行の日までの間、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町から指名停止を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる者でないこと。
- (7) 審査基準日までに国税、県税及び奥能登広域圏事務組合構成団体（輪島市、珠洲市、能登町及び穴水町）の市（町）税を滞納していないこと。

3、入札参加申請手続

- (1) 提出書類 入札参加申請書
- (2) 受付期間 この公告の日から令和 8 年 10 月 15 日（木）午後 5 時までとする。
- (3) 提出場所 輪島市三井町洲衛 10 部 11 番 1
奥能登広域圏事務組合事務局
- (4) 提出方法 直接持参により提出すること。

4、契約書条項等を示す場所

契約書は、奥能登広域圏事務組合事務局内において縦覧することができる。

5、入札執行場所及び日時

- (1) 場 所 輪島市三井町洲衛 10 部 11 番 1
奥能登広域圏事務組合事務局
- (2) 日 時 令和 8 年 10 月 27 日（火）午後 3 時 00 分 即時開札

6、入札及び契約条件

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 最低制限価格 無
- (3) 契約書の要否 要
- (4) 契約保証金 免除

7、仕様書等の閲覧方法

- (1) 仕様書等については、奥能登広域圏事務組合事務局ホームページよりダウンロードすること。
- (2) 入札に参加する場合は、必ず仕様書等を閲覧すること。

8、仕様書等に関する質問及び回答

- (1) 仕様書等に関して質問がある場合は、令和8年10月16日（金）午前11時00分までに、書面（様式自由）により提出すること（郵送の場合は必着。メール不可）。
- (2) 質問に対する回答は、令和8年10月20日（火）までに、全ての参加者に通知する。

9、業務設計内訳書の提出

- (1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務設計内訳書を提出すること。
- (2) 業務設計内訳書の様式は、奥能登広域圏事務組合事務局ホームページに掲載の単価抜設計書の提出用内訳書とする。
- (3) 「一括値引き」等根拠のない内訳の項目は記載しないこと。
- (4) 業務設計内訳書を提出しない者のした入札は無効とする。
- (5) 入札書の金額と業務設計内訳書の金額が一致しないときは、その入札書は無効とする。

10、入札参加資格の審査

開札時点では、落札を保留して、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって申込をした者を落札候補者として入札参加資格の審査を行う。

これに伴い、入札参加申請者は、この業務の開札日時までに次の書類を用意しなければならない。また、落札候補者とする旨の通知を受けた者は、次の書類を令和8年10月28日（水）正午までに、奥能登広域圏事務組合事務局へ直接持参

し、提出しなければならない。

- (1) 競争入札参加資格確認申請書
- (2) 同種業務又は類似業務の実績調書
- (3) 次のいずれかの認証取得を証明する書類（登録証、認定証、付属書等）の写し。ただし、認証範囲及び有効期限が確認できるものに限る。
 - ① 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）等より交付された、プライバシーマーク登録証の写し（ただし、有効期限内のもの）
 - ② ISO/IEC 27001（または JIS Q 27001）の「認証登録証」及び「認証範囲が記載された付属書」の写し（ただし、有効期限内のもの）※ 認証範囲については、本業務を担当する部門・拠点がその認証範囲に含まれていること。
- (4) 奥能登広域圏事務組合における令和7・8年度競争入札競争入札参加資格申請の物品の購入、製造の請負、売払い等の契約に係る入札参加審査申請による申請に基づく資格者でない者にあつては、次の書類を提出するものとする。
 - ① 競争入札参加資格審査申請書
 - ② 委任状（支店等に権限を委任する場合）
 - ③ 営業所一覧表（該当者のみ）
 - ④ 納税証明書

ア 奥能登広域圏事務組合構成団体（輪島市、珠洲市、能登町及び穴水町）内の業者

市（町）税・県税・国税

※（市（町）内の営業所等に委任がある業者も同様）

イ 県内業者

県税・国税

※（市（町）内の営業所等に委任がある業者も同様）

ウ 県外業者

国税
- ⑤ 市（町）税滞納有無調査承諾書
- ※ 奥能登広域圏事務組合構成団体（輪島市、珠洲市、能登町及び穴水町）内の業者のみ
- ⑥ 法人：登記事項証明書 ※3カ月以内に発行したもの
個人：代表者の身分証明書 ※3カ月以内に発行したもの
- ⑦ 財務諸表 ※直前決算のもの
法人：貸借対照表、損益計算書又は株主（社員）資本等変動計算書
個人：所得税確定申告時の貸借対照表、損益計算書又は収支内訳書

⑧ 暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書

※ 奥能登広域圏事務組合における令和7・8年度競争入札競争入札参加資格申請の物品の購入、製造の請負、売払い等の契約に係る競争入札参加審査申請による申請に基づく資格者は、本入札に係る書類の印鑑に、使用印鑑届の届出印を使用し、資格者でないものは、印鑑登録証明書に登録している印鑑を使用してください。

11、落札者の決定

落札候補者の入札参加資格を審査し、落札候補者が入札参加資格を有していると認めた場合は、落札者と決定し、その旨を通知する。

12、入札に関する無効事項

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 当該入札に対し、同一人による2以上の入札
- (2) 入札参加資格を有しない者のした入札
- (3) 入札者の記名押印がない入札
- (4) 入札書の金額を訂正した入札
- (5) 入札に参加しようとする者が協定して入札した場合又は入札に際し不正行為があった場合
- (6) その他輪島市競争入札心得（平成18年輪島市告示第112号）の規定及び入札に関する条件に違反した場合

13、その他の事項

- (1) 入札書の提出は、紙入札方式（会場）により実施するので、輪島市競争入札者心得を熟読すること。
- (2) 入札書には、消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を記載すること。

14、問い合わせ先

輪島市三井町洲衛10部11番1

奥能登広域圏事務組合事務局

電話 0768-26-2314

奥能登広域圏事務組合事務局ホームページ <https://www.okntkoik.jp>